

プロジェクト名	「沖縄特有のメンタルヘルス・プログラムの研究開発」
研究背景 研究目的 及び目標	<p>(研究背景)</p> <p>1990年初頭のバブル崩壊以降、日本の労働環境は激変し、労働者の雇用不安、生活不安などからメンタル不全を引き起こすケースが増大し、潜在的な「うつ」患者数は約600万人とも言われている。</p> <p>一方、企業の取り組み状況を見てみると、厚生労働省の「メンタルヘルス指針」による4つのケア「セルフケア・サポート」「ラインケア・サポート」「ドクターケア・サポート」「事業場外資源によるケア」による心と体の健康チェックや、人事的、経営的判断から問診表を中心とした「早期発見型サービス」「ストレスとの付き合い方研修」などを実施しているが、科学的、医学的根拠に裏付けされた「シーズ」に基づくプログラムの提供・利用に関しては、どこも取り組んでいないのが現状である。</p> <p>(研究目的及び目標)</p> <p>本研究では、今後も増加が予想されている潜在的「うつ」患者に対して、これまでの主観的評価方式だけではなく、客観的な評価方法、EBHに基づいたプログラムを開発、提供することを目的とする。その為に、市場(関東圏)の声を直接聞くことで商品ニーズを引き出し、マーケティング分析を行い、沖縄が持つ自然を活用したメンタルヘルスのシーズを明確にした上で、科学的、医学的な根拠を確立し、市場のニーズに合致したプログラムの研究開発と、それと同時に、商品化に必要な効率性、実効性の向上を図るためにITソフトウェアの研究開発も行い、オーダーメイドで個々のお客様に提供できるような完全商品化、「他に類を見ない沖縄型メンタルヘルス・プログラム」商品のあり方やビジネスモデル確立を目標とし、且つ、県外にこれらの商品を売り込む県内外のパートナー企業の開拓と、ユーザー開拓を行い事業化の準備に努める。</p> <p>具体的には、現在の国内メンタルヘルス市場全般の状況把握(最先端の研究内容、緊急度や重要度など)、EAP事業会社が進めている事業内容調査、IT企業が抱えている課題と対策状況の調査活動を行い、何をサービスの差別化項目として検討して行くべきか、その中で、「何故、沖縄か」の理由付け、全体のサービス商品の中での沖縄素材位置づけ、市場に受け入れられそうなビジネスモデルの構築方法の確立と、過去にメンタルヘルスにも効果傾向が見られると考えられた北部地域の素材や県内食材を使って個別の医学的効果測定を行いながら個別エビデンスの洗い出しを行い、それらの測定内容を基に「メンタルヘルス・プログラム」としてのメニュー化、「下見ツアー」から「本番実証ツアー」を通して総合的なプログラムメニューに対する主観的データ(問診表)と客観的データ(医学検査)の収集、分析を行う。</p>

成果概要

本研究開発により、個別プログラムの検証と実証ツアー（東京の IT 企業からの参加者募集）を行い、次のような成果を得ることができた。
沖縄特有のメンタルヘルス・プログラム群として次のメニューを実施し、主観的データ（問診表）と客観的データ（医学検査）にストレスの改善傾向が見られた。

個別プログラム：(イルカセラピー、タラソセラピー、リラクゼーション、自由時間、沖縄の食材中心で抗酸化力の高い「食プログラム(レシピ)」オリエンテーション、その他

改善傾向：以下に表記する。

試験項目	改善率
D H E A - s / コルチゾールの相対値	7 1 %
クロモグラニン A	5 6 %
8 O H d G	8 1 %
ヒドロペルオキシド	8 3 %
N K 活性	3 9 %

実証の結果として次のような明らかな傾向が見られた。

ストレスが高い人ほど主観的データと客観的データに大きな改善効果が現れた。 これらの人は過重労働の人達

沖縄から帰宅後のフォローアップとして「職場復帰プログラム」の必要性（認知行動療法）

本メンタルヘルス・サービスは、多くの異業種の連携を持って成り立っている為幾つかの人的トラブル発生や課題が見つけた。これらを質の高いサービス商品として仕上げ、数多くの人達へ展開して行くには、異業種連携目的の IT 化が不可欠であることが解り（顧客候補企業からの要望でもあった）、その問題解決策を既存システムに追加することと、セキュリティ強化などに取り組むことでサービスの質をより向上させることができるようになった。

日程表メニュー化（プログラム内容確認、登録内容や進捗など情報確認、ワークフロー確立等）

個人情報保護対策（厚生労働省ガイドライン）

部分的情報共有機能

< 商品価値の確認結果 >

実証ツアーの結果報告時に、ターゲット企業の社内事情に合わせたオーダーメイド型サービス商品の提案を行ってみたところ、それが高額であっても、過重労働の従業員向けであればメニュー内容と実証成果で魅力的商品として受け入れられることが解った。これは、海、イルカ、タラソ、抗酸化食など他地域にない差別化プログラムであり、その改善効果を明確な主観的および客観的数値で示せたことで、「うつ予防」策として充分活用できる感触を IT 企業やストレス分野の専門家から得られた。

< 考察 >

ストレス社会では、日常の場から離れ、沖縄という非日常の場において沖縄ユニーク（イルカ、海、食、自然環境）のプログラムと最先端の認知行動療法を組み合わせれば、コストが多少高くても、IT 企業従業員のストレス過多やうつ予防の解決策として十分通用することを確認できた。世界的 IT 企業から移動費の高さを充分カバーできる希少価値の高い商品として認められたことは、市場ニーズに合致し、競争力のあるサービス商品として位置づけることが可能で、事業性が充分あると考えられる。

本研究により、今後、次のとおり市場展開を行う。

認知行動療法と沖縄特有プログラムを組み合わせた沖縄メンタルヘルス事業
平成 19 年 4 月後半から市場への提案活動を開始する予定

連絡窓口

財団法人 南西地域産業活性化センター （担当；緑川 義行）
連絡先 tel 098-861-2180
fax 098-869-0661

